

県財政のあらまし 2026年Ⅰ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和8年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	5
特別会計予算	8
令和7年度下半期の補正予算の概要	10
令和7年度下半期の収入支出の状況	12
県債、一時借入金及び県民負担の状況	14
財産の状況	16
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	18
水道事業	20
電気事業	22
公営企業資金等運用事業	24
相模川総合開発共同事業	26
酒匂川総合開発事業	28

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、表示単位未満の金額は切捨て、割合は四捨五入のため合計と符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和8年度当初予算の概要

令和8年度当初予算は、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた予算として編成しました。子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、県内経済・産業の活性化のため、日産自動車生産縮小等への対応や、宇宙関連産業の振興等に取り組みます。

また、共生社会の実現に向け、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の設立等に取り組むほか、「災害に強いかながわ」の実現に向け、新たな神奈川県水防災戦略等に基づき、災害対策を推進します。

さらに、令和9年開催のGREEN×EXPO 2027に向けた取組を着実に進めるとともに、これを契機とした観光振興を推進します。

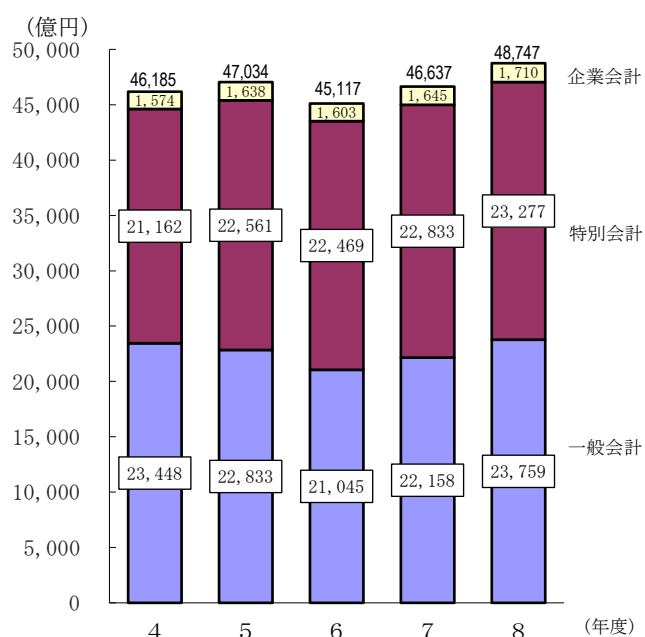
こうした取組を進めるに当たり、引き続き、デジタルの力を活用していくことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。

令和8年度当初予算の規模は、一般会計で2兆3,759億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆8,747億円となりました。

● 会計別予算前年度比較表

区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	2,375,969	2,215,824	160,145	107.2
特別会計	2,327,731	2,283,395	44,335	101.9
企業会計	171,032	164,513	6,518	104.0
計	4,874,732	4,663,733	210,999	104.5

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和5年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(令和5年度当初予算は骨格予算)

一般會計歳入予算

款別歳入の状況

本県の主要な財源の状況ですが、県税収入は、個人県民税、法人二税（法人県民税・法人事業税）及び地方消費税について、それぞれ、個人所得の増加や堅調な企業業績、物価の上昇による増収が想定されることなどから、前年度当初予算額に対し、720億円増の1兆5,254億円を計上しました。

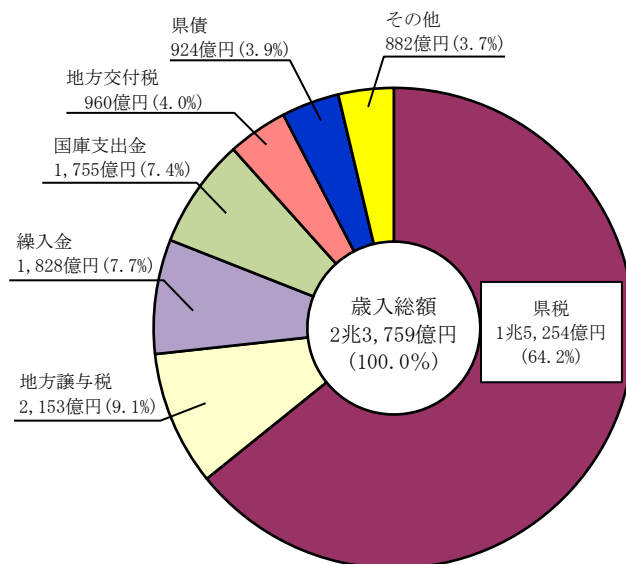
また、国庫支出金は、教育費国庫補助金の増などにより、前年度当初予算額に対し、353億円増の1,755億円を計上しました。

さらに、地方交付税は、給与費や社会保障関係費、いわゆる教育無償化の地方負担分の増などによる基準財政需要額の増が、法人関係税の増収などによる基準財政収入額の増を下回る見込みのため、前年度当初予算額に対し、40億円減の960億円を計上しました。

このほか、県債は、被災者生活再建支援基金出えん金の増などにより、前年度当初予算額に対し、17億円増の924億円を計上しました。

なお、臨時財政対策債は、2年連続で新規発行額がゼロになりました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款 別			令和8年度		令和7年度		比 較	
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) — (B)	(A) / (B)
一 般 財 源	県 税	1,525,483,133	64.2	1,453,401,820	65.6	72,081,313	105.0	
	利 子 割 清 算 金	6,635,922	0.3	—	—	6,635,922	皆増	
	地 方 譲 与 税	215,375,779	9.1	201,443,490	9.1	13,932,289	106.9	
	地 方 特 例 交 付 金	20,200,000	0.9	3,700,000	0.2	16,500,000	545.9	
	地 方 交 付 税	96,000,000	4.0	100,000,000	4.5	△4,000,000	96.0	
	交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△100,000	90.9	
	繰 越 金	10,118	0.0	10,139	0.0	△21	99.8	
	小 計	1,864,704,952	78.5	1,759,655,449	79.4	105,049,503	106.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	423,640	0.0	357,691	0.0	65,949	118.4	
	使 用 料 及 び 手 数 料	28,538,227	1.2	28,918,414	1.3	△380,187	98.7	
	国 庫 支 出 金	175,528,519	7.4	140,134,453	6.3	35,394,066	125.3	
	財 産 収 入	5,975,548	0.3	3,830,326	0.2	2,145,222	156.0	
	寄 附 金	580,464	0.0	260,954	0.0	319,510	222.4	
	繰 入 金	182,890,850	7.7	167,896,732	7.6	14,994,118	108.9	
	諸 収 入	24,898,800	1.0	24,045,981	1.1	852,819	103.5	
	県 債	92,428,000	3.9	90,724,000	4.1	1,704,000	101.9	
	臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 県 債	92,428,000	3.9	92,724,000	4.1	1,704,000	101.9		
小 計	511,264,048	21.5	456,168,551	20.6	55,095,497	112.1		
合 計		2,375,969,000	100.0	2,215,824,000	100.0	160,145,000	107.2	

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題で、その施策は、継続的、安定的に行う必要があり、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施しており、その税収は令和4年度から令和8年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた特別対策事業を推進するために活用しています。

● 令和8年度個人県民税超過課税活用事業

活 用 項 目	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額
1 森林の保全・再生	33億7,033万円
2 河川の保全・再生	2億4,200万円
3 地下水の保全・再生	1億4,120万円
4 水源環境への負荷軽減	12億 130万円
5 県外上流域対策の推進	5,121万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億6,814万円
合 計	52億7,419万円

令和8年度個人県民税の超過課税相当分	49億9,166万円
--------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和7年度末基金残高等(2億8,252万円)が含まれます。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施しており、その税収は令和7年11月から令和12年10月までの5年間、「経済対策の推進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用しています。

● 令和8年度法人二税超過課税活用事業

活 用 項 目	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	
	事業費総額	一般財源
1 経済対策の推進	87億9,567万円	83億6,117万円
2 災害に強い県土づくりの推進	905億5,701万円	247億3,940万円
3 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備	250億4,832万円	35億1,586万円
政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	9億3,000万円	9億3,000万円
合 計	1,244億 101万円	(A) 366億1,645万円

超過課税活用額	(B) 304億5,082万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	(B) / (A) 83.2%

【消費税率引上げ分の活用】

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より５％から８％、令和元年10月より８％から10％）に伴う本県の地方消費税増収分（2,751億円、うち市町村への交付額は1,417億円）は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	2,751億6,525万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,417億8,854万円
本県分	1,333億7,670万円

【主な事業】

事業名及び事業内容			活用額
子ども・子育て支援			758億4,145万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕		165億3,770万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕		18億5,989万円
医療・介護			575億3,525万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕		183億6,304万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕		110億 884万円

（参考）科目別一覧

（単位 百万円）

区分	科 目			令和8年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国 庫 支出金	県 債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	100,800	4,079	12	448	11,008	85,251
		生活保護費	扶助費	8,922	5,532	—	50	96	3,243
		児童福祉費	児童福祉総務費	105,282	1,656	49	3,835	70,645	29,096
			児童措置費	22,093	2,803	—	17	1,266	18,005
	私立学校費等の一部			5,752	1,698	—	—	4,054	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	16,683	4,849	427	8,096	2,170	1,139
			介護保険事業費	124,685	20	—	149	18,363	106,153
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	69,827	—	—	—	6,197	63,630
			後期高齢者医療費	122,229	11	—	1,659	12,921	107,636
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	7,521	3,588	—	67	2,611	1,254
		医薬費	医務費	22,925	11,331	—	6,850	4,041	702
合 計				606,725	35,571	488	21,174	133,376	416,114

一般会計歳出予算

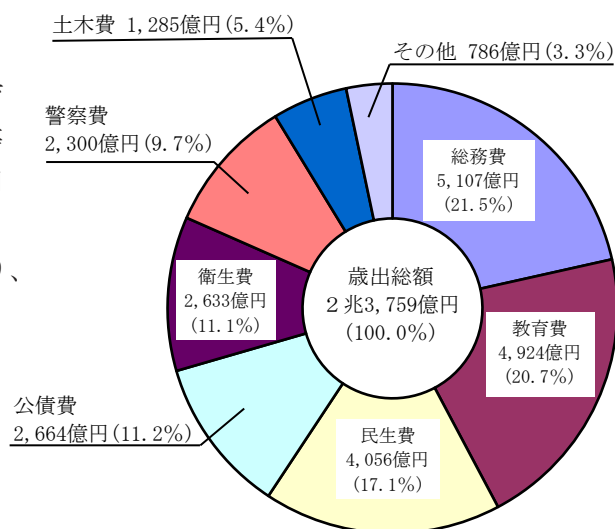
目的別歳出の状況

令和8年度当初予算の歳出を目的別に見ると、教育費は、私立高等学校等授業料の実質無償化に係る高等学校等就学支援事業補助金の増などにより、760億円増の4,924億円となっています。

また、民生費は、介護・児童関係費の増などにより、323億円増の4,056億円となっています。

さらに、総務費は、市町村に交付する税交付金の増などにより、310億円増の5,107億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

（単位 千円・%）

目的別(款別)	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) — (B)	(A) / (B)
議会費	3,801,844	0.2	3,834,601	0.2	△ 32,757	99.1
総務費	510,700,212	21.5	479,616,019	21.6	31,084,193	106.5
環境費	19,104,135	0.8	18,134,961	0.8	969,174	105.3
民生費	405,672,282	17.1	373,295,956	16.8	32,376,326	108.7
衛生費	263,389,012	11.1	237,303,124	10.7	26,085,888	111.0
労働費	8,251,752	0.3	7,885,889	0.4	365,863	104.6
農林水産業費	21,767,911	0.9	20,258,868	0.9	1,509,043	107.4
商工費	22,161,507	0.9	19,798,311	0.9	2,363,196	111.9
土木費	128,528,819	5.4	130,852,912	5.9	△ 2,324,093	98.2
警察費	230,060,568	9.7	215,570,716	9.7	14,489,852	106.7
教育費	492,421,718	20.7	416,353,097	18.8	76,068,621	118.3
災害復旧費	1,540,000	0.1	1,567,447	0.1	△ 27,447	98.2
公債費	266,496,716	11.2	289,345,271	13.1	△ 22,848,555	92.1
諸支出金	72,524	0.0	6,828	0.0	65,696	1062.2
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	100.0
計	2,375,969,000	100.0	2,215,824,000	100.0	160,145,000	107.2

性質別歳出の状況

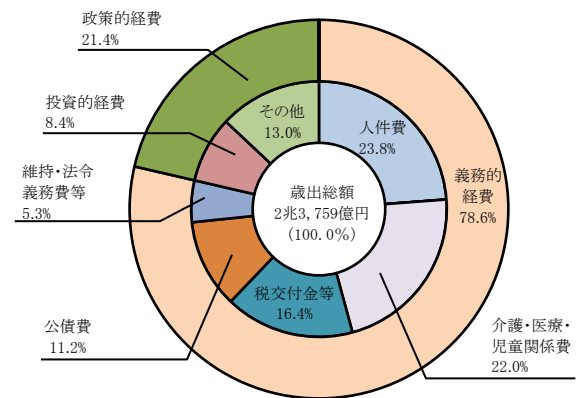
令和8年度当初予算の歳出を性質別に見ると、人件費は給与改定などにより、前年度当初予算額と比べて、389億円の増となっています。

また、介護・医療・児童関係費は、各種報酬改定やサービス利用者の増などにより、前年度当初予算額と比べて、349億円の増となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約3.8倍と大きく伸びています。

さらに、公債費は、令和6年2月に定めた県債管理方針（「県債残高を3兆円未満で管理する」）に基づき、適切な財政運営を行っており、前年度当初予算額と比べて、228億円の減となっています。

なお、令和8年度の義務的経費の割合は、8割に近く、硬直的な財政構造であることを示しています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比

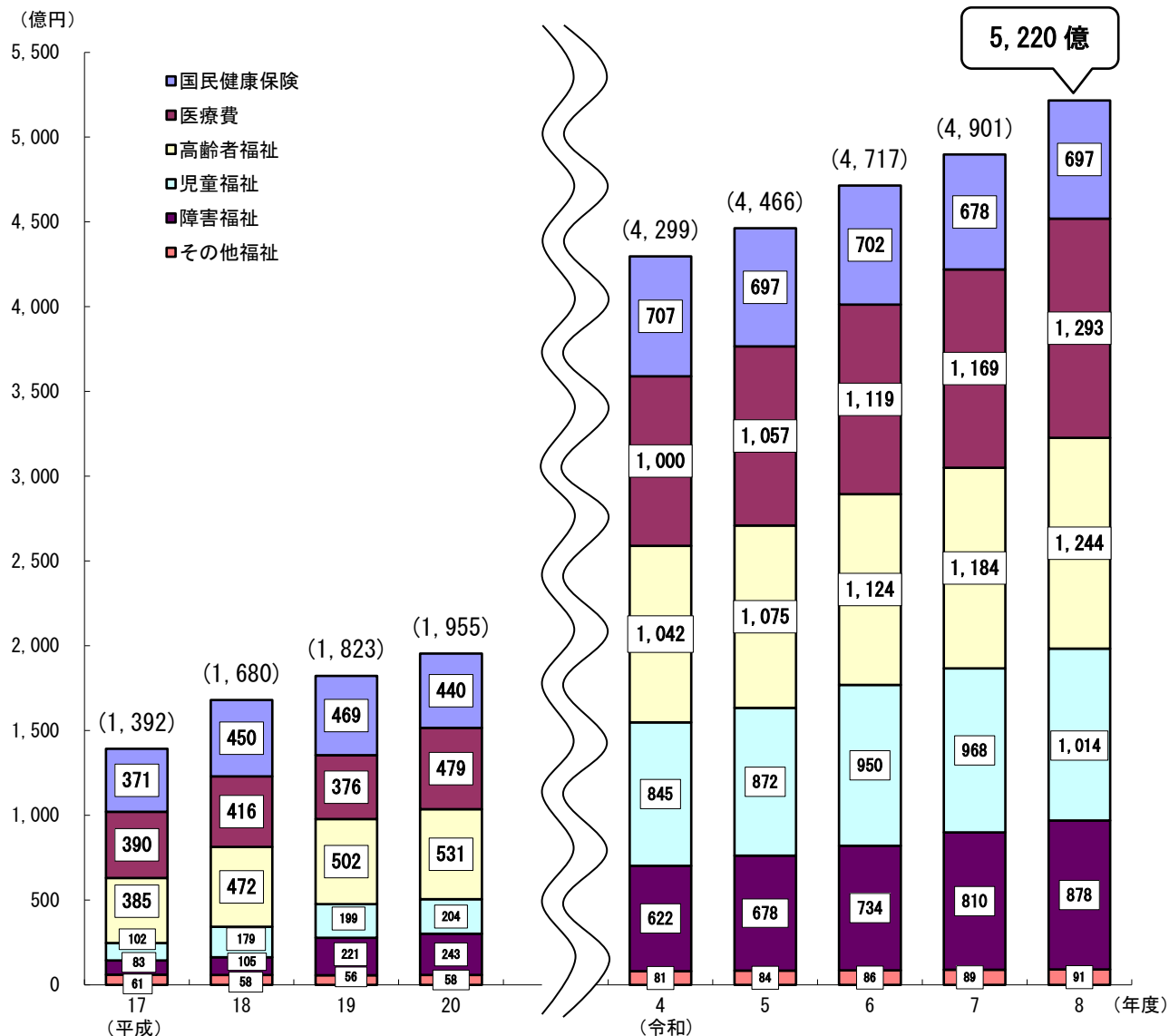


● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性 質 別		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) — (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	565,493,056	23.8	526,561,342	23.8	38,931,714	107.4
	一 般 職 員	83,894,832	3.5	78,648,024	3.5	5,246,808	106.7
	警 察 職 員	188,523,090	7.9	178,042,221	8.0	10,480,869	105.9
	教 育 職 員	292,994,991	12.3	269,777,595	12.2	23,217,396	108.6
	恩 給 費	80,143	0.0	93,502	0.0	△ 13,359	85.7
政 策 的 経 費	介護・医療・児童関係費	522,046,301	22.0	487,112,354	22.0	34,933,947	107.2
	公 債 費	266,496,716	11.2	289,345,271	13.1	△ 22,848,555	92.1
	そ の 他	513,892,762	21.6	460,321,527	20.8	53,571,235	111.6
	税 交 付 金 等	388,623,502	16.4	364,859,328	16.5	23,764,174	106.5
	維持・法令義務費等	125,269,260	5.3	95,462,199	4.3	29,807,061	131.2
小 計		1,867,928,835	78.6	1,763,340,494	79.6	104,588,341	105.9
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	199,680,781	8.4	204,429,972	9.2	△ 4,749,191	97.7
	公 共 事 業 費	58,428,068	2.5	55,431,430	2.5	2,996,638	105.4
	県 単 独 土 木 事 業	47,060,470	2.0	54,803,932	2.5	△ 7,743,462	85.9
	そ の 他 投 資	94,192,243	4.0	94,194,610	4.3	△ 2,367	100.0
	そ の 他	308,359,384	13.0	248,053,534	11.2	60,305,850	124.3
	私立学校経常費補助	45,465,920	1.9	44,279,287	2.0	1,186,633	102.7
	そ の 他	262,893,464	11.1	203,774,247	9.2	59,119,217	129.0
小 計		508,040,165	21.4	452,483,506	20.4	55,556,659	112.3
合 計		2,375,969,000	100.0	2,215,824,000	100.0	160,145,000	107.2

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和8年度は当初予算額を、令和7年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

継続費の状況

令和8年度においては、川崎南部方面特別支援学校新築工事費（87億5,200万円）、産業技術短期大学校東キャンパス空調設備更新工事費（20億6,200万円）、元相模原総合高等学校除却費（20億3,300万円）など、39件を新たに設定しました。

債務負担行為の状況

令和8年度においては、セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金（178億5,338万円）、教育委員会ネットワーク基盤再構築事業費（79億8,923万円）、GIGAスクール構想1人1台端末等更新事業費補助（70億9,049万円）など、69件を新たに設定しました。

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和8年度は、地方消費税清算会計や国民健康保険事業会計など9の特別会計において前年度当初予算対比で増額となり、特別会計予算の総額は2兆3,277億3,129万円と、前年度当初予算額と比べ443億3,596万円の増となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) — (B)
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	8,844,325	8,861,497	△ 17,172
公 債 管 理 特 別 会 計	619,571,187	640,061,795	△ 20,490,608
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	200,000	200,000	0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	950,432,386	903,872,589	46,559,797
災 害 救 助 基 金 会 計	576,308	553,569	22,739
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	143,333	143,155	178
林 業 改 善 資 金 会 計	46,975	78,212	△ 31,237
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	10,266,009	9,963,405	302,604
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	160,390	106,130	54,260
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	78,133	19,313	58,820
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	1,064,580	1,489,987	△ 425,407
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	690,487,220	672,468,715	18,018,505
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	6,934,367	7,564,418	△ 630,051
中 小 企 業 資 金 会 計	2,763,798	1,929,757	834,041
県 営 住 宅 事 業 会 計	36,162,283	36,082,792	79,491
計	2,327,731,294	2,283,395,334	44,335,960

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川、水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和7年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和7年12月）に公表しましたが、その後、令和7年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、令和8年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。

また、第51回衆議院議員総選挙等が実施されることに伴い、緊急の補正予算措置が必要となったため、令和8年1月26日付けで知事専決処分（1月補正予算）を行いました。

会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会 計 別	令和7年度							令和6年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	専決処分	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)／(B)
一般会計	2,215,824,000	2,234,573,535	210,000	66,960,514	4,834,773	129,866,776	2,436,445,598	2,291,397,240	145,048,358	106.3
特別会計	2,283,395,334	2,284,109,732	14,192	—	—	△ 2,366,005	2,281,757,919	2,310,166,342	△ 28,408,423	98.8
企業会計	164,513,842	164,513,842	—	—	—	1,853,025	166,366,867	160,109,793	6,257,074	103.9
計	4,663,733,176	4,683,197,109	224,192	66,960,514	4,834,773	129,353,796	4,884,570,384	4,761,673,375	122,897,009	102.6

（注）一般会計12月補正予算額には、12月補正予算（その2）を、一般会計2月補正予算額には、2月補正予算（その2）及び（その3）を、企業会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

一般会計

下半期の補正予算は、国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」などに対応するための補正を行いました。

11月補正予算の主な事業内容

元野庭高校の雨水地下貯留施設を設置するための工事において、地盤沈下リスクに対応する追加工事を実施するため、2億1,000万円を計上しました。

12月補正予算の主な事業内容

人事委員会勧告を受けた給与改定に対応するため、164億7,112万円を計上しました。

＜国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」への対応＞ 266億4,317万円

- ・ 生活者支援 182億7,450万円

キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことなどにより、物価高騰の影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するための経費を計上しました。

- ・ 事業者支援 83億6,866万円

電気代・ガス代等の高騰による医療機関・福祉施設・私立学校等の負担を軽減するための経費などを計上しました。

専決処分の事業内容

衆議院議員総選挙等に係る経費として、48億3,477万円を計上しました。

2月補正予算の主な事業内容

歳出不用額の減額補正などを行う一方、ＩＣＴ機器の導入により業務効率化を図る病院への補助などの医療分野への支援や、介護テクノロジーの導入、協働化、人材確保により職場環境の改善等に取り組む事業者への補助などの介護・障害福祉分野への支援に要する経費を追加したほか、物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者への支援に要する経費などを計上しました。

特別会計

特別会計15会計合計の9月現計予算額は、2兆2,841億973万円でした。

その後、11月補正予算として、介護保険財政安定化基金会計において施設サービス利用者の増加等に伴う介護給付費の増加により、介護保険事業の財源不足が生じた清川村に対し、必要な資金の貸付を行うため、増額補正を行いました。また、2月補正予算として、公債管理特別会計など6会計において減額補正を、災害救助基金会計など3会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計15会計合計の最終予算額は2兆2,817億5,791万円となりました。

● 令和7年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額	11 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	8,861,497	8,861,497	—	—	8,861,497
公 債 管 理 特 別 会 計	640,061,795	640,061,795	—	△ 1,979,875	638,081,920
公営競技収益配分金等管理会計	200,000	200,000	—	—	200,000
地 方 消 費 税 清 算 会 計	903,872,589	903,872,589	—	△ 11,250,074	892,622,515
災 害 救 助 基 金 会 計	553,569	553,569	—	20,735	574,304
恩賜記念林業振興資金会計	143,155	143,155	—	—	143,155
林 業 改 善 資 金 会 計	78,212	78,212	—	—	78,212
水源環境保全・再生事業会計	9,963,405	9,963,405	—	△ 379,994	9,583,411
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	106,130	106,130	—	—	106,130
介護保険財政安定化基金会計	19,313	19,313	14,192	16,650	50,155
母子父子寡婦福祉資金会計	1,489,987	1,489,987	—	—	1,489,987
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	672,468,715	672,468,715	—	14,425,219	686,893,934
地 方 独 立 行 政 法 人 神奈川県立病院機構資金会計	7,564,418	7,564,418	—	△ 1,625,662	5,938,756
中 小 企 業 資 金 会 計	1,929,757	2,644,155	—	△ 425,507	2,218,648
県 営 住 宅 事 業 会 計	36,082,792	36,082,792	—	△ 1,167,497	34,915,295
計	2,283,395,334	2,284,109,732	14,192	△ 2,366,005	2,281,757,919

令和7年度下半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の下半期（令和7年10月1日～令和8年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和7年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和8年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和7年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合	
				(B) / (A)	令和6年度
県 税	1,514,765,300	783,633,073	1,464,658,660	96.7	97.1
地 方 譲 与 税	208,505,689	152,650,115	208,717,404	100.1	100.1
地 方 特 例 交 付 金	3,874,967	—	3,874,967	100.0	100.0
地 方 交 付 税	155,315,610	55,707,889	156,361,115	100.7	100.6
交通安全対策特別交付金	1,100,000	501,937	1,048,365	95.3	90.1
分担金及び負担金	518,259	300,738	365,123	70.5	41.0
使用料及び手数料	28,018,685	18,536,326	26,431,983	94.3	98.0
国 庫 支 出 金	268,515,446	93,246,801	164,853,331	61.4	68.2
財 産 収 入	5,454,043	2,459,171	5,398,808	99.0	101.5
寄 附 金	1,067,497	291,605	576,750	54.0	21.3
繰 入 金	152,855,374	2,877,731	3,682,254	2.4	72.0
繰 越 金	43,384,211	—	43,384,211	100.0	100.0
諸 収 入	29,895,151	15,434,469	26,292,261	87.9	89.9
県 債	102,784,000	24,080,000	63,920,000	62.2	71.6
計	2,516,054,235	1,149,719,858	2,169,565,235	86.2	92.8

● 令和7年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和8年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和7年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額(累計) (B)	支出割合	
				(B) / (A)	令和6年度
議 会 費	3,677,045	1,769,202	3,509,988	95.5	95.2
総 務 費	626,785,045	234,587,830	470,104,475	75.0	94.4
環 境 費	17,332,708	7,527,418	12,885,013	74.3	73.8
民 生 費	419,898,671	213,161,418	324,625,743	77.3	76.2
衛 生 費	257,901,832	175,206,800	235,882,668	91.5	86.2
労 働 費	9,884,214	3,394,774	6,230,913	63.0	81.5
農 林 水 産 業 費	23,977,559	10,164,619	13,734,477	57.3	62.5
商 工 費	45,703,745	11,112,550	17,754,696	38.8	71.6
土 木 費	162,060,406	68,316,526	100,491,000	62.0	60.8
警 察 費	222,144,099	107,446,398	203,487,289	91.6	90.5
教 育 費	437,674,375	227,726,928	395,084,528	90.3	87.8
災 害 復 旧 費	1,324,019	184,458	370,417	28.0	16.9
公 債 費	286,138,887	286,098,072	286,098,072	100.0	100.0
諸 支 出 金	6,828	—	6,827	100.0	0.8
予 備 費	1,544,797	—	—	0.0	0.0
計	2,516,054,235	1,346,697,000	2,070,266,111	82.3	86.8

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の下半期（令和7年10月1日～令和8年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和7年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和8年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和7年度 予 算 現 額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額（累計） (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額（累計） (C)	支出割合	
				(B) / (A)	令和6年度			(C) / (A)	令和6年度
市町村自治振興事業会計	9,631,297	8,309,832	9,815,257	101.9	95.4	6,407,996	6,769,107	70.3	72.9
公 債 管 理 特 別 会 計	638,081,920	489,694,847	637,900,706	100.0	100.0	401,133,177	637,900,581	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0	—	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	892,622,515	407,716,732	890,422,928	99.8	100.5	446,924,258	890,422,928	99.8	100.0
災 害 救 助 基 金 会 計	574,304	16,204	27,248	4.7	6.4	16,157	27,571	4.8	1.3
恩賜記念林業振興資金会計	143,155	28,092	153,302	107.1	96.3	13,000	71,001	49.6	68.5
林 業 改 善 資 金 会 計	78,212	1,755	79,506	101.7	127.5	25,800	36,720	47.0	0.0
水源環境保全・再生事業会計	9,941,749	8,250,635	9,952,277	100.1	100.1	5,964,260	7,016,121	70.6	68.6
沿岸漁業改善資金会計	106,130	7,325	197,828	186.4	183.9	62	106	0.1	2.8
介護保険財政安定化基金会計	50,155	34,342	47,775	95.3	97.3	34,336	47,769	95.2	97.3
母子父子寡婦福祉資金会計	1,489,987	241,745	1,570,595	105.4	104.8	119,020	923,839	62.0	46.8
国民健康保険事業会計	686,893,934	338,539,180	653,110,228	95.1	94.7	342,930,722	627,750,966	91.4	91.3
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,938,756	3,864,341	5,742,755	96.7	98.8	5,742,755	5,742,755	96.7	98.8
中 小 企 業 資 金 会 計	2,218,648	1,445,807	2,009,481	90.6	97.4	1,106,683	1,655,044	74.6	96.5
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,936,298	15,895,507	21,864,110	54.7	58.0	18,361,009	27,690,486	69.3	62.0
計	2,287,907,060	1,274,246,351	2,233,094,002	97.6	97.8	1,228,779,241	2,206,054,999	96.4	96.3

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和8年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和7年度末県債現在高見込額は、2兆7,497億6,897万円で、令和6年度末県債現在高と比べ1,567億7,851万円の減となっています。

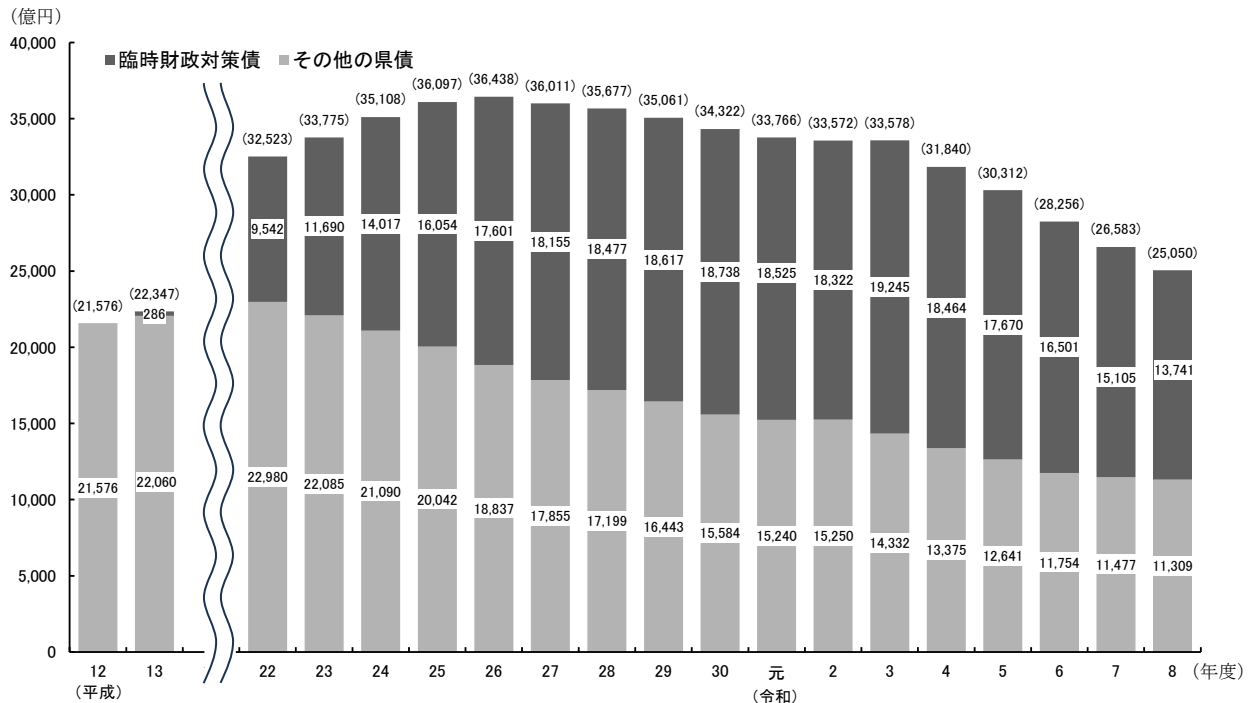
● 県債現在高の状況（会計別）

（令和8年3月31日現在）（単位 千円）

会 計 別		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			借入見込額	償還見込額	
一 般 会 計		(18,420,000) 2,825,637,931	84,364,000	270,074,494	2,658,347,437
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	115,570	—	91,065	24,505
	母子父子寡婦福祉資金会計	2,748,104	—	703,154	2,044,950
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	30,863,866	2,239,000	3,302,582	29,800,284
	中小企業資金会計	3,444,189	700,000	464,674	3,679,515
	県営住宅事業会計	(3,696,000) 43,737,833	12,322,000	3,883,545	55,872,288
	計	(3,696,000) 80,909,562	15,261,000	8,445,020	91,421,542
	合 計	(22,116,000) 2,906,547,493	99,625,000	278,519,514	2,749,768,979

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
(2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



- (注) (1) 令和6年度までは年度末現在高（決算額）を、令和7年度及び令和8年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
(2) 本グラフの現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和8年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和8年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で16万5,495円、市町村税で23万2,888円となっています。

■ 県債の負担状況

令和8年3月31日現在の企業会計を除く令和7年度末県債現在高見込額は、2兆7,497億6,897万円で、県民1人当たり29万8,315円の負担額となり、令和6年度末と比較して1万7,166円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和8年度 予 算 額	人口又は納 税義務者数 (^{R7.9.1} 現 在)	1 人 (社) 当 た り 負 担 額
県 税	千円 1,525,483,133	(人口) 9,217,647	円 165,495
市 町 村 税	2,146,683,252		232,888
計	3,672,166,385		398,383
個人県民税	千円 443,498,298	人 5,131,103	円 86,433
法人 県民税 事業税	395,465,667	社 232,153	1,703,469

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和7年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に、県債管理基金に1,844億1,637万円、水源環境保全・再生基金に45億5,499万円、地域医療介護総合確保基金に43億9,609万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,802億2,775万円を取り崩しました。

この結果、令和8年3月31日現在の基金の合計額は、1兆3,551億450万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和7年9月30日 現在高	令和7年10月1日～令和8年3月31日		令和8年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわボランティア活動推進基金21	10,660,771	44,081	—	10,704,852
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	2,256,883	—	2,256,883	—
まち・ひと・しごと創生基金	386,890	591,113	170,717	807,286
財 政 基 金	(80,126,452)	(953,867)	(—)	(81,080,320)
	230,762,346	1,104,657	—	231,867,003
県 債 管 理 基 金	[929,832,909]	[184,086,257]	[180,227,751]	[933,691,415]
	70,797,030	330,115	—	71,127,146
災 害 救 助 基 金	3,718,382	15,682	—	3,734,064
環 境 保 全 基 金	600,000	1,380	76,017	525,363
気 候 変 動 対 策 基 金	8,920,910	69,265	—	8,990,175
かながわトラストみどり基金	6,721,295	8,882	—	6,730,178
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	1,484,152	4,554,992	3,693,227	2,345,917
か な が わ 森 林 基 金	172,239	4,252	26,872	149,620
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,354	142,199	64,781	85,772
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	42,587	53,076	15,613	80,050
安 心 こ ど も 基 金	2,377,125	2,610	—	2,379,735
子 ど も ・ 子 育 て 基 金	7,106,510	159,354	—	7,265,864
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,849,373	24,523	14,195	4,859,702
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	10,225	132	625	9,732
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	15,836,215	4,396,098	—	20,232,313
後期高齢者医療財政安定化基金	7,787,498	35,424	—	7,822,922
国民健康保険財政安定化基金	18,845,929	1,568,996	5,200,000	15,214,926
かながわペットのいのち基金	123,721	13,903	—	137,624
県 営 住 宅 事 業 基 金	2,644,712	1,690,949	—	4,335,661
ま な び や 基 金	350,441	52,288	59,112	343,617
奨 学 金 基 金	5,450,416	574,435	—	6,024,851
公立学校情報機器整備基金	15,557,917	80,783	—	15,638,700
神奈川県高等学校等教育改革促進基金	—	—	—	—
計	1,347,304,839	199,605,457	191,805,797	1,355,104,500

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和８年３月３１日現在の県有財産の価格は、２兆１,２６９億５,４５５万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和８年３月３１日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	54,640,187	21,007.75	23,227,614	87,811.46	31,412,573	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	150,495,474	608,637.81	88,571,779	493,774.16	61,923,695	—
その他の施設	84,650,946	1,338,991.56	47,274,729	337,365.45	37,376,217	—
公供用財産						
学 校	737,353,281	5,858,766.02	544,274,121	2,344,163.14	193,079,160	—
公 営 住 宅	485,466,808	3,693,133.95	345,981,114	2,648,945.91	139,485,694	—
公 園	89,276,476	10,991,153.37	82,386,794	73,109.78	6,889,682	—
その他の施設	186,256,690	3,296,062.17	99,989,358	451,489.85	86,267,332	—
山 林	847,451	77,843,903.18	846,937	—	—	514
普 通 財 産	142,853,335	1,952,231.32	130,020,096	197,360.06	12,833,239	—
動 産	2,254,829	—	—	—	—	2,254,829
物 権	662,937	—	—	—	—	662,937
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,159件)
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	20,584,168
出 資 に よ る 権 利	171,611,977	—	—	—	—	171,611,977
計	2,126,954,559	105,603,887.13	1,362,572,542	6,634,019.81	569,267,592	195,114,425

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和8年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和8年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和8年度の業務は、処理人口195万9千人、処理汚水量2億7,958万1千m³を予定しています。

◇ 経営の状況

流域下水道事業収益は、241億7,321万円を計上し、流域下水道事業費用は、264億4,843万円を計上しています。

● 令和8年度流域下水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	24,173,211	23,244,001	929,210	104.0
営 業 収 益	14,137,837	13,037,509	1,100,328	108.4
営 業 外 収 益	10,035,374	10,206,492	△ 171,118	98.3
流域下水道事業費用	26,448,431	25,444,921	1,003,510	103.9
営 業 費 用	25,203,626	24,226,424	977,202	104.0
営 業 外 費 用	418,029	403,321	14,708	103.6
予 備 費	826,776	815,176	11,600	101.4
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	10,703,460	9,635,693	1,067,767	111.1
企 業 債	2,503,000	1,886,000	617,000	132.7
負 担 金	2,780,753	2,069,166	711,587	134.4
国 庫 補 助 金	4,443,688	5,045,640	△ 601,952	88.1
他 会 計 補 助 金	976,019	634,887	341,132	153.7
資 本 的 支 出	12,340,844	11,292,579	1,048,265	109.3
建 設 改 良 費	10,294,429	9,493,404	801,025	108.4
企 業 債 償 還 金	2,046,415	1,799,175	247,240	113.7

◇ 財 政 状 態

令和8年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和8年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	185,945,448	189,331,361	△ 3,385,913	固 定 負 債	19,866,202	19,984,364	△ 118,162
流 動 資 産	6,355,795	5,428,200	927,595	流 動 負 債	6,725,983	6,419,272	306,711
				繰 延 収 益	139,530,493	142,176,110	△ 2,645,617
				負 債 計	166,122,678	168,579,746	△ 2,457,068
				資 本 金	10,847,835	10,847,835	0
				剰 余 金	15,330,730	15,331,980	△ 1,250
				資 本 計	26,178,565	26,179,815	△ 1,250
合 計	192,301,243	194,759,561	△ 2,458,318	合 計	192,301,243	194,759,561	△ 2,458,318

令和7年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の業務は処理人口196万3千人（令和8年3月31日現在）、下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億2,385万6千m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和8年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(下半期：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで 年間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	14,603,219	20,430,296	営 業 収 益	5,778,785	10,717,241
営 業 外 費 用	188,095	336,292	営 業 外 収 益	3,817,139	9,010,621
特 別 損 失	-	-	特 別 利 益	1,038,726	1,038,726
当 期 純 利 益	0	0	当 期 純 損 失	4,156,663	0
計	14,791,315	20,766,589	計	14,791,315	20,766,589

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	182,441,409	固 定 負 債	20,054,339
流 動 資 産	9,707,558	流 動 負 債	8,054,444
		繰 延 収 益	137,861,619
		負 債 計	165,970,403
		資 本 金	10,847,834
		剰 余 金	15,330,730
		資 本 計	26,178,564
合 計	192,148,968	合 計	192,148,968

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和8年3月31日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、202億9,960万円となっています。

水 道 事 業

令和8年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和8年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和8年度の業務は、給水戸数144万1,845戸、年間有収水量2億9,824万m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、699億8,398万円を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、613億6,386万円で前年度比2.5%の増となっていますが、これは令和7年10月1日からの平均19%の料金改定、令和8年10月1日からの平均22%の料金改定等によるものです。

一方、水道事業費用は、636億4,035万円を計上しています。

この結果、令和8年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、38億7,056万円を見込んでいます。

● 令和8年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
水道事業収益	69,983,986	68,048,443	1,935,543	102.8
営業収益	65,556,231	63,806,345	1,749,886	102.7
営業外収益	4,380,239	4,152,620	227,619	105.5
特別利益	47,516	89,478	△ 41,962	53.1
水道事業費用	63,640,358	60,645,790	2,994,568	104.9
営業費用	61,801,483	58,983,061	2,818,422	104.8
営業外費用	1,682,854	1,542,729	140,125	109.1
特別損失	56,021	20,000	36,021	280.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	3,870,561	5,000,381	△ 1,129,820	77.4

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	20,438,253	21,189,416	△ 751,163	96.5
企業債	13,300,000	16,000,000	△ 2,700,000	83.1
他会計からの長期借入金	5,500,000	4,500,000	1,000,000	122.2
固定資産売却代	9,434	76,447	△ 67,013	12.3
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	238,719	362,665	△ 123,946	65.8
雑収入	1	1	0	100.0
出資金	923,000	—	923,000	皆増
補助金	467,098	250,302	216,796	186.6
資本的支出	42,189,942	41,032,700	1,157,242	102.8
一般建設改良費	28,250,918	27,668,386	582,532	102.1
企業債償還金	9,489,519	9,306,620	182,899	102.0
他会計からの長期借入金償還金	4,078,364	4,010,029	68,335	101.7
開発費	245,094	27,752	217,342	883.2
国庫補助金返納金	116,047	9,913	106,134	1,170.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

令和8年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和8年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	446,451,721	432,909,584	13,542,137	固 定 負 債	175,991,616	168,918,071	7,073,545
流 動 資 産	25,048,089	24,565,577	482,512	流 動 負 債	31,598,316	31,333,175	265,141
				繰 延 収 益	38,602,948	38,752,350	△ 149,402
				負 債 計	246,192,880	239,003,596	7,189,284
				資 本 金	195,574,369	193,779,369	1,795,000
				剰 余 金	29,732,561	24,692,196	5,040,365
				資 本 計	225,306,930	218,471,565	6,835,365
合 計	471,499,810	457,475,161	14,024,649	合 計	471,499,810	457,475,161	14,024,649

令和7年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の給水状況は、給水戸数143万5,212戸、給水人口283万8,878人（令和8年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）80万119m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和8年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで 年間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	31,748,338	54,112,090	営 業 収 益	29,416,086	58,006,349
営 業 外 費 用	867,571	1,478,872	営 業 外 収 益	2,115,948	4,074,384
特 別 損 失	—	—	特 別 利 益	166,456	166,456
当 期 純 利 益	0	6,656,227	当 期 純 損 失	917,418	0
計	32,615,909	62,247,190	計	32,615,909	62,247,190

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	424,914,043	固 定 負 債	163,722,558
流 動 資 産	33,291,539	流 動 負 債	34,248,622
		繰 延 収 益	38,065,235
		負 債 計	236,036,416
		資 本 金	193,779,369
		剰 余 金	28,389,797
		資 本 計	222,169,166
合 計	458,205,583	合 計	458,205,583

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和8年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,168億293万円、他会計借入金537億1,220万円となっています。

電 気 事 業

令和8年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、令和8年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。
発電所の最大出力の合計は35万7,857kWとなっており、年間目標供給電力量を7億1,899万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、115億88万円を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、82億6,069万円となっています。

一方、電気事業費用は、90億7,457円を計上しています。

この結果、令和8年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、19億4,130万円を見込んでいます。

● 令和8年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
電 気 事 業 収 益	11,500,884	10,255,928	1,244,956	112.1
営 業 収 益	10,919,855	10,023,130	896,725	108.9
財 務 収 益	140,980	60,428	80,552	233.3
事 業 外 収 益	277,761	152,370	125,391	182.3
特 別 利 益	162,288	20,000	142,288	811.4
電 気 事 業 費 用	9,074,572	8,419,536	655,036	107.8
営 業 収 益	8,615,654	8,174,098	441,556	105.4
財 務 費 用	1,034	3,315	△ 2,281	31.2
事 業 外 費 用	306,218	192,123	114,095	159.4
特 別 損 失	121,666	20,000	101,666	608.3
予 備 費	30,000	30,000	0	100.0
純利益(純損失△)	1,941,032	1,368,503	572,529	141.8

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	267,495	398,871	△ 131,376	67.1
分 担 金 及 び 負 担 金	28,117	77,002	△ 48,885	36.5
運 用 資 金 償 還 金	2,022	2,022	0	100.0
雑 収 入	2	2	0	100.0
補 助 金	237,354	319,845	△ 82,491	74.2
資 本 的 支 出	5,590,760	5,480,161	110,599	102.0
建 設 改 良 費	2,415,102	1,390,151	1,024,951	173.7
発電所再整備事業費本年度支出額	228,000	70,000	158,000	325.7
相模貯水池建設改良事業費	26,862	84,161	△ 57,299	31.9
相模貯水池整備費	2,828,350	3,802,263	△ 973,913	74.4
企業債償還金	35,795	120,676	△ 84,881	29.7
国庫補助金返納金	46,651	2,910	43,741	1,603.1
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

令和8年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和8年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	46,707,970	43,418,441	3,289,529	固 定 負 債	2,773,805	2,801,431	△ 27,626
流 動 資 産	19,872,258	19,978,360	△ 106,102	流 動 負 債	2,092,552	1,776,316	316,236
				繰 延 収 益	747,815	673,530	74,285
				負 債 計	5,614,172	5,251,277	362,895
				資 本 金	45,412,841	41,801,841	3,611,000
				剰 余 金	15,553,215	16,343,683	△ 790,468
				資 本 計	60,966,056	58,145,524	2,820,532
合 計	66,580,228	63,396,801	3,183,427	合 計	66,580,228	63,396,801	3,183,427

令和7年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、1億2,190万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、113万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）19,457千m³、横浜市水道局50,052千m³、川崎市上下水道局78,660千m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和8年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで 年間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	4,448,435	7,085,729	営 業 収 益	4,103,481	7,512,933
営 業 外 費 用	63,508	96,098	営 業 外 収 益	81,121	206,490
特 別 損 失	—	—	特 別 利 益	4,457	4,457
当 期 純 利 益	0	542,053	当 期 純 損 失	322,884	0
計	4,511,944	7,723,881	計	4,511,944	7,723,881

● 電気事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	40,240,099	固 定 負 債	2,747,094
流 動 資 産	24,042,455	流 動 負 債	2,927,747
		繰 延 収 益	409,138
		負 債 計	6,083,980
		資 本 金	41,801,841
		剰 余 金	16,396,732
		資 本 計	58,198,574
合 計	64,282,554	合 計	64,282,554

● 電気事業会計企業債の現在高

令和8年3月31日現在の電気事業会計企業債の現在高は、8,297万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和8年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和8年度は、長期貸付金では、水道事業会計に55億円を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、7億1,029万円を計上しています。その主なものは、運用資産収益で2億49万円、運用資金収益で1億6,445万円となっています。

一方、事業費用は、5億2,061万円を計上しています。

この結果、令和8年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億893万円を見込んでいます。

● 令和8年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
事業収益	710,293	1,210,143	△ 499,850	58.7
営業収益	368,299	476,521	△ 108,222	77.3
営業外収益	341,994	482,713	△ 140,719	70.8
特別利益	—	250,909	△ 250,909	皆減
事業費用	520,615	1,751,825	△ 1,231,210	29.7
営業費用	222,172	323,546	△ 101,374	68.7
営業外費用	288,443	412,913	△ 124,470	69.9
特別損失	—	1,005,366	△ 1,005,366	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	208,934	△ 522,728	731,662	—

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,355,404	4,454,924	△ 99,520	97.8
他会計への長期貸付金償還金	4,078,364	4,010,029	68,335	101.7
その他長期貸付金償還金	3,568	7,569	△ 4,001	47.1
雑収入	273,472	437,326	△ 163,854	62.5
資本的支出	5,510,000	4,742,843	767,157	116.2
他会計への長期貸付金	5,500,000	4,500,000	1,000,000	122.2
業務設備整備費	—	50,800	△ 50,800	皆減
地域振興施設等整備費	—	6,000	△ 6,000	皆減
他会計繰出金	—	176,043	△ 176,043	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

令和8年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和8年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	60,082,419	59,862,348	220,071	固 定 負 債	95,894	119,683	△ 23,789
流 動 資 産	11,850,772	11,866,003	△ 15,231	流 動 負 債	195,855	172,865	22,990
				繰 延 収 益	123,977	126,869	△ 2,892
				負 債 計	415,726	419,417	△ 3,691
				資 本 金	69,076,309	69,076,309	0
				剰 余 金	2,441,156	2,232,625	208,531
				資 本 計	71,517,465	71,308,934	208,531
合 計	71,933,191	71,728,351	204,840	合 計	71,933,191	71,728,351	204,840

令和7年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から20億2,603万円、相模原市から379万円が償還されました。

◇ 経 理 の 状 況

令和8年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで 年間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	71,464	223,799	営 業 収 益	264,271	443,620
営 業 外 費 用	155,641	176,282	営 業 外 収 益	279,286	432,337
特 別 損 失	888,640	888,640	特 別 利 益	354,063	354,063
当 期 純 利 益	0	0	当 期 純 損 失	218,124	58,701
計	1,115,747	1,288,723	計	1,115,747	1,288,723

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,768,646	固 定 負 債	132,206
流 動 資 産	13,449,731	流 動 負 債	186,745
		繰 延 収 益	126,867
		負 債 計	445,819
		資 本 金	69,076,309
		剰 余 金	2,696,248
		資 本 計	71,772,557
合 計	72,218,377	合 計	72,218,377

相模川総合開発共同事業

令和8年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者は水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、29億2,091万円を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和8年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,920,914	2,637,382	283,532	110.8
共同施設管理費	2,920,914	2,637,382	283,532	110.8
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	573,519	603,243	△ 29,724	95.1
資本的支出	573,519	603,243	△ 29,724	95.1

◇ 財政状態

令和8年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和8年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減
固定資産	185,455	—	185,455	固定負債	185,455	—	185,455
流動資産	69,889	64,813	5,076	流動負債	69,889	64,813	5,076
計	255,344	64,813	190,531	計	255,344	64,813	190,531

令和7年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者^{せき}に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和8年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで 年間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	328,483	1,742,122	共同施設管理受託収入	328,483	1,742,122
津久井湖環境整備受託管理費	99,737	173,041	津久井湖環境整備管理受託収入	99,737	173,041
津久井湖管理費	8,563	34,643	津久井湖管理収入	8,563	34,643
当期純利益	0	0			
計	436,784	1,949,807	計	436,784	1,949,807

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	111,829	固定負債	111,829
流動資産	1,278,290	流動負債	1,278,290
計	1,390,120	計	1,390,120

酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

令和8年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、21億7,893万円を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和8年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
三 保 ダ ム 管 理 収 入	2,178,936	1,998,651	180,285	109.0
三 保 ダ ム 管 理 費	2,178,936	1,998,651	180,285	109.0
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	43,436	464,211	△ 420,775	9.4
資 本 的 支 出	43,436	464,211	△ 420,775	9.4

◇ 財政状態

令和8年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和8年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減
流動資産	44,447	49,257	△ 4,810	流動負債	44,447	49,257	△ 4,810
計	44,447	49,257	△ 4,810	計	44,447	49,257	△ 4,810

令和7年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{ぜき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和8年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで 年間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	564,252	1,591,181	三保ダム管理受託収入	564,252	1,591,181
丹沢湖管理費	△ 1,151	19,974	丹沢湖管理収入	△ 1,151	19,974
当期純利益	0	0			
計	563,101	1,611,156	計	563,101	1,611,156

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	66,920	固定負債	66,920
流動資産	380,211	流動負債	380,211
計	447,131	計	447,131